

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	011010101040701	事務事業名	現年補助農地農業用施設災害復旧事業	担当部	農林水産部		
				担当課	耕地課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	西元 剛		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	耕地第2グループ		
基本事業名	07	災害復旧対策の推進		内線番号	2423		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明) ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	11 災害復旧費			根拠法令・条例等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律	
	項	01 農林水産施設災害復旧費					
	目	01 農地農業用施設災害復旧費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

補助農地農業用施設災害復旧事業とは、暴風、洪水、地すべり、地震、その他異常なる天然現象によって起きる、農地、農業用施設等の被害箇所を国庫補助事業の採択要件を満たし、災害査定を受けた箇所の原型復旧及び機能復旧をする事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 農業用施設の災害復旧箇所数	件	33	20	110	20
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 農地、農業用施設等						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 機能回復が図られる。						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 被災箇所が復旧される						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

被災箇所の早急な復旧が望まれている。

4. 事業費の推移

単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	16,845	14,490	139,904	14,490
	地方債	千円	900	7,200	3,800	8,100
	その他	千円	2,525	1,000	2,174	1,000
	一般財源	千円	7,085	2,310	36,119	5,410
	事業費	千円	27,355	25,000	181,997	29,000

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
農業用施設の災害復旧箇所数(農地災害・・・61件 施設災害・・・49件)	整備することで、生産性や機能の回復が図れた。

事務事業コード	0111010101040701	事務事業名	現年補助農地農業用施設災害復旧事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	災害復旧事業は原型復旧が原則であることから、工法の裁量性はなく、事業費の削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	工事事務や現場対応等は市の職員でなければ対応できない業務であり、削減できない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	局所的な災害への対応だけでなく、広域的な災害へも早急に対応できるように支所や他課との連携が必要と思われる。災害箇所を把握した後の支所・他課との協議等を密に行うことにより、早急な災害復旧が図られるものとする。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	災害発生時の初期対応をスムーズに実施する為に、市有災等の導入の検討を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	011010101040702	事務事業名	現年単独農地農業用施設災害復旧事業	担当部	農林水産部	
				担当課	耕地課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	西元 剛	
施策名	04	防災対策の推進		グループ	耕地第2グループ	
基本事業名	07	災害復旧対策の推進		内線番号	2423	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	11 災害復旧費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 農林水産施設災害復旧費			農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律	
	目	01 農地農業用施設災害復旧費			根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	該当なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

単独農地農業用施設災害復旧事業とは、国庫補助事業による災害復旧事業の採択要件に合わない個所を市単独事業により農地、農業用施設の機能復旧をする事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 農業用施設の災害復旧箇所数	件	290	100	741	100
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 農地、農業用施設等						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 機能回復が図られる						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 被災箇所が復旧される						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民から被災箇所の早急な復旧が望まれている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	5,100	13,000	34,200	7,100
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	88,121	12,000	312,785	13,900
事業費		千円	93,221	25,000	346,985	21,000
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
農業用施設の災害復旧箇所数 修繕料 279件 工事請負費 4件 委託料 38件 使用料 420件 合計 741件	復旧することで、生産性や機能の回復が図れた。

事務事業コード	0111010101040702	事務事業名	現年単独農地農業用施設災害復旧事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	局所的な災害への対応だけでなく、広域的な災害へも早急に対応できるように支所や他課との連携が必要と思われる。災害箇所を把握した後の支所・他課との協議等を密に行うことにより、早急な災害復旧が図られるものとする。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	災害発生時の初期対応をスムーズに実施する為に、市有災等の導入の検討を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0100010503010101	事務事業名	土地改良区運営支援事業	担当部	農林水産部		
				担当課	耕地課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	西元 剛		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	管理グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2411		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費					
	目	05 農地費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の4土地改良区(十三塚原土地改良区・竹子土地改良区・宮内原土地改良区・福山町土地改良区)に運営費補助として補助金を交付している。
 十三塚原土地改良区4,919,000円、竹子土地改良区3,164,000円、宮内原土地改良区688,000円、福山町土地改良区2,138,000円
 (市の活動)
 土地改良区に補助金を支出するための手続(交付申請書の受付、交付決定、実績報告書の受付、補助金交付)を行う。
 (土地改良区の活動)
 農業用施設の維持管理、賦課金の徴収
 *土地改良区とは、土地改良法に基づき設置された団体で、土地改良区内に農地を保有する農家を組合員として構成されている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	補助金交付団体数	団体	4	4	4	4	4
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	土地改良区の組合員	組合員数	人	3,640	3,630	3,774	3,700
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	組合員の賦課金が軽減される	歳入予算に対する賦課金の割合	%	34	38	34	38
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	経営体質が強化される	認定農業者数	戸	293	315	284	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

事業の完成から年月が経ち、施設の老朽化並びに管理者の高齢化に伴い以前より管理に苦慮している。平成19年4月1日、県からの権限移譲により、土地改良区に対する指導権限が市に移譲された。受益者(区域内の農地所有者)からは、できるだけ改良区の賦課金を上げずに安定した用水が確保できるように要望されている。土地改良区からは、用水路には住宅からの排水が流込むために水質が悪化、有機農法を取り入れられない等、農作物の品質に影響があるとの意見もある。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	10,909	10,909	10,909	10,909
		事業費	千円	10,909	10,909	10,909	10,909
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

土地改良区への運営支援の実施で各区域内農業用施設の維持管理が行われた。

各土地改良区への補助金内訳
 ・十三塚原土地改良区4,919,000円
 ・竹子土地改良区3,164,000円
 ・宮内原土地改良区688,000円
 ・福山町土地改良区2,138,000円

土地改良区への運営支援の実施で各区域内農業用施設の維持管理が行われ、安定した農業経営がなされた。

事務事業コード	0106010503010101	事務事業名	土地改良区運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	土地改良区の組合員の賦課金が軽減することは、組合員(農家)の負担を緩和させることになり、経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	多くの農業用施設の維持管理や補修を行い、安定的に農業用水の供給を行うとともに、地域の環境保全も担っている等、公共性の高い組織であるため、その運営に関して補助することは妥当である。根拠法令「霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱」
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助金を削減すると、歳入予算に対する賦課金の割合が向上するが、組合員(農家)の負担増には強い抵抗がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	組合員(農家)の負担が増えることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	高齢化により組合員が減少し、運営予算も厳しい状況ではあるが効率的な運営を指導していく中で、H24年度より市補助金の削減を行っている。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請の受付審査及び交付事務等を行うための必要最小限の人件費である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	土地改良区に属していれば受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市補助金を支出することにより、安定した農業用施設の維持管理が可能となり、施設の老朽化や農家の高齢化による管理に苦慮する状況の改善が図られる。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	安定した農業用施設の維持管理が可能となるよう、引き続き助成を行い、施設の老朽化や農家の高齢化によって管理に苦慮する状況の改善を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010503010201	事務事業名	始良・伊佐地域農業農村整備推進協議会運営	担当部	農林水産部		
				担当課	耕地課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	西元 剛		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	管理グループ		
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2411		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 2 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 農業費				特になし	
	目	05 農地費				特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

始良伊佐地域農業農村整備推進協議会は3市1町(霧島市・始良市・伊佐市・湧水町)、始良伊佐地域振興局農村整備課、農政普及課、土地改良団体連合会を会員として、県に事業採択を要望する。
 平成29年度も湧水町が事務局となり、始良伊佐地域の農業農村整備事業の推進を図るため、事業打合せや担当者会を開催し、併せて担当職員の資質向上を目的とする研修等を行う。また、土地改良施設の愛護作業を実施することにより住民へのPR活動を併せて行う。
 ※協議会負担金を支払う。490,000円/年

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 担当職員の研修	件	4	3	3	3	3
イ 愛護作業の実施	件	1	1	1	1	1
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 協議会	団体数	団体					
イ 構成員	人数	名					
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 協議会の運営・活動がなされる。	総会・役員会等の開催数	回					
イ 農業農村整備事業の情報交換・技術の向上(研修等)	研修への参加者数	名					
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効率的な農業生産を行う基盤が整う	農業基盤の整備率	%					
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移

単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	490	490	490	490
	事業費	千円	490	490	490	490

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

県内研修への参加総数19名(霧島市6名)・技術向上研修会及び現地研修会への参加総数101名(霧島市26名) 研修への参加により、職員の技術向上及び情報連携等が図られた。

事務事業コード	0106010503010201	事務事業名	始良・伊佐地域農業農村整備推進協議会運営	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	協議会運営負担金であり削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	負担金のみ支払事務で事務量は少ない。(平成28年度の事務局は湧水町が担当)
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	職員の研修等への積極的な参加を促し、その技術・資質の向上及び始良・伊佐地域内の連携を図る。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、職員の技術・資質の向上と併せて始良・伊佐地域内の連携推進を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010603010202	事務事業名	農道・用排水路整備事業	担当部	農林水産部	
				担当課	耕地課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	西元 剛	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	耕地第2グループ	
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2423	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	06 農林水産業費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 農業費				
	目	06 農道及び用排水路整備事業費			特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農地や農業用施設(水路、ため池、農道、排水路、取水施設)等及び法定外公共物(里道・水路)の維持管理の事業である。各地区の公民館等や地域まちづくり実施計画等の要望または、危険で緊急に対応しなければならない箇所を維持管理している。※法定外公共物とは…道路法や河川法が適用される道路や河川などの公共物を法定公共物というのに対し、一般的には、里道(赤線)・水路(青線)・沼地・農業用水路などのように法律が適用されない公共物を法定外公共物という。法務局の公図上では無番地。国有財産とされてきたが、平成12年に施工された改正国有財産特別措置法に基づき、平成17年3月までに段階的に市町村に譲与され管理している土地のことである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 農業用施設の維持管理箇所数	件	341	300	379	380	380
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 農業用施設利用者							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 利便性及び安全が確保される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農業用施設の利用者から未整備箇所の整備や老朽化による修繕要望が多く寄せられている。
※法定外公共物の経緯
平成12年度から16年度にかけて各市町において法定外公共物の調査等や一部の譲渡を受けて維持管理してきたが、平成17年3月31日をもって殆どの譲渡を受けて市で管理することとなったことから年々維持管理等の事務量が増加している状況である。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	42,414	0	0	0
		一般財源	千円	74,639	96,613	96,126	176,650
		事業費	千円	117,053	96,613	96,126	176,650
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
農業施設等の利用者から要望が多く寄せられている、農業用施設の未整備箇所の整備や老朽化による破損箇所等の整備ができた。又、地域まちづくり実施計画の要望についても、優先順位を付けながら計画的に実施できた。 農業施設利用者の意識改革を少しずつ改善している。 平成28年度の実績 修繕…187件、委託…20件、使用料支払い…139件、原材料購入…42件	法定外公共物の道路や用排水路等の緊急性や必要性のある農業用施設の整備を行い、機能向上が図られた。

事務事業コード	0106010603010202	事務事業名	農道・用排水路整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	※多面的機能支払の取組みを増やすことで、市の負担を削減することにつながるが、農振農用地でない取組めない。更に、都市計画区域の農地も取り込めないなど、条件が厳しい。更に、現在では都市部の混在化した農地などの苦情要望が非常に多いため削減は厳しい状況である。 ※地域まちづくりの要望箇所が年々増加しており、また、要望内容も多種多様であることから、改善は厳しい状況である。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	住民要望は増加する中で、限られた予算で全てを対応することは困難であることから、建設部との連携を図りながら、取組んでいく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0106010503010202	事務事業名	海岸保全施設維持管理受託事業			担当部	農林水産部	
						担当課	耕地課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	西元 剛		
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	管理グループ		
基本事業名	02	生産基盤の整備			内線番号	2411		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)		
	款	06 農林水産業費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	項	01 農業費				根拠法令・条例等	海岸法第5条、第25条	
	目	05 農地費					県海岸維持管理事業	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 農地海岸である下井海岸・国分海岸・住吉海岸・真孝海岸の水門、樋門等管理並びに堤防敷の除草など海岸施設の維持管理を県より受託する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	点検回数 1回/月	回	12	12	12	12
イ	除草作業の延長	m	4,500	4,500	4,500	4,500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	農地海岸延長					
イ	背後地の農地面積					
ウ						
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	背後農地の塩害や一般家屋・公共施設の被害の防止・市民の憩いの場の維持					
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	効率的な生産を行う基盤が整う					
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
特になし		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
				県支出金	千円	2,152	2,152	2,280	2,280
				地方債	千円	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0
				一般財源	千円	0	0	0	0
		事業費		千円	2,152	2,152	2,280	2,280	

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
毎月1回の巡視を行い、改善要望箇所の把握に努め、台風接近時には、防潮扉を閉め災害防止策を行った。また、除草においては堤防上の土砂が長い歳月を経て大量に堆積していたため、土砂排出を実施した。	台風接近が何回あったが、勢力も衰え、高波等の浸水被害がなく、農家経営や一般家屋への影響は特になかった。巡視活動により発見した、施設改善箇所を県へ要望した。

事務事業コード	0106010503010202	事務事業名	海岸保全施設維持管理受託事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	県からの委託金による事業執行となるが、経費節減に努めながら除草や堆積土の搬出を行い、海岸施設の保全に努める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	県からの委託金による事業であるが、引き続き、経費節減に努めながら除草や堆積土の搬出を行い、海岸施設の保全に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010603010203	事務事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業(耕地)		担当部	農林水産部
					担当課	耕地課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	西元 剛
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	耕地第1グループ
基本事業名	02	生産基盤の整備			内線番号	2421
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	06 農林水産業費				
	項	01 農業費				
	目	06 農道及び用排水路整備事業費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

通常の補助事業(国県補助)の採択要件に合わない小規模な事業を県からの補助(事業費40%)を受け農業用施設の改良や補修を行う事業。
採択要件: 上限2,000万円、受益面積5ha以上で20ha未満(中山間地域は1ha以上)。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	農業用施設の維持管理箇所数	箇所	2	1	1	2	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 農業用施設							
イ 耕作者							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 整備・改修される。							
イ 利便性が向上する。							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 整備することで、維持管理費の節減、生産性の向上を図る。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

当該施設は用排水路であるが、現況が雑石積みであるため老朽化が著しく、漏水や浸食崩壊があり、営農や維持管理に多大な労力を費やしている。整備することで、維持管理費の節減、生産性の向上を図る。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	8,000	3,708	3,708	10,712	2,600
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,000	5,562	5,562	16,068	3,900
事業費		千円	20,000	9,270	9,270	26,780	6,500
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
当該施設は用排水路であるが、現況が雑石積みであるため老朽化が著しく、漏水や浸食崩壊があり危険であったことからボックスカルバートに変更する。 ボックスカルバート (1200×1000) L=42m	隼人町真孝にある富隈小学校グラウンド内を流れている幹線用水路の老朽化による陥没等の被害の恐れを排除することが出来た。

事務事業コード	0106010603010203	事務事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業(耕地)	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	公共事業として、適切に積算されコスト削減対策も加味された事業であるので削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務手続き及び工事に伴う設計施工管理すべてを最低人員で行っており、また県の補助事業であることや先の業務を正職員以外の職員等では対応できない。但し、設計に関しては委託を一部行っている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年度末に急遽県に採択要望を行った、松永地区の事業採択がまだ未定であることから、今後も引続いて県に要望を働きかける必要がある。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	市の単独で実施していく予定の事業を、県の補助金を導入することが出来ないか、県に働きかけながら財政面の検討を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010503010203	事務事業名	国分海岸保全事業促進期成同盟会運営事業		担当部	農林水産部	
					担当課	耕地課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	西元 剛	
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	管理グループ	
基本事業名	02	生産基盤の整備			内線番号	2412	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 47 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 国分海岸保全事業促進期成同盟会々則		
	項	01 農業費					
	目	05 農地費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分海岸保全事業促進期成同盟会は、海岸保全指定地域の霧島市・始良市で構成し、県に事業採択を要望する。霧島市が事務局となり、農地に係る海岸保全の整備促進を図るために、未整備地区等の要望活動及び研修会を実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	海岸保全等要望箇所数	箇所	17	10	17	10
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	期成同盟参加団体	構成団体数	団体	3	3	3	3
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	海岸保全施設の改善	施設箇所数	箇所	2	5	1	5
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	効率的な生産を行う基盤が整う。	農業基盤の整備率	%	53	53	53	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	90	90	90	90
	事業費	千円	90	90	90	90
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
鹿児島県・始良市・霧島市の職員で各市からの改修要望箇所を現地調査し施設の危険度及び改修の内容を確認する。霧島市要望箇所:17か所	平成28年度は霧島市からは17か所の施設改修を鹿児島県に要望し、1箇所の施設改善ができた。また、期成同盟会へ負担金を支出することにより、会の活動が活性化し円滑な運営が図られた。

事務事業コード	0106010503010203	事務事業名	国分海岸保全事業促進期成同盟会運営事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	海岸保全施設の整備及び維持修繕を行うことは、背後の農地(農業基盤)を保全することになり農家の安定的な経営に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市が事務局を担い、始良市と協力しながら県・国等に海岸保全施設の整備促進を行う事業であり、会の運営補助を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	始良市及び霧島市の海岸保全を一体的に整備促進を図ろうとする事業であり、始良市と共に課題・未整備箇所等を県・国等に要望できることから向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国・県の上部行政機関にも同様な組織があり(九州農地海岸保全協会)、その下部組織としての意味合いもあり、廃止等した場合、情報収集や改修要望、研修の場を失う恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現地調査及び総会等に要する最小限の費用であり削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現地調査及び総会等の準備など最小限の事務であり、これ以上の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	海岸保全施設は、農地の保全が主目的であるが、一般市民の安全も併せて守られるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	毎月実施している農地海岸巡視活動結果を踏まえ、施設の劣化・改善箇所を的確に把握するよう努め、事業要望につなげる。29年度に海岸施設の長寿命化計画の策定を予定している。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	農地海岸施設の劣化・改善箇所を把握するため巡視活動を実施し、県への事業要望を行うとともに、始良市と連携して海岸保全の整備促進を図る。 また、策定した施設の長寿命化計画に基づき、順次、改修等を行って海岸施設を維持し、農地の保全を図りたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0106010503010204	事務事業名	中山間ふるさと・水と土保全基金管理事業			担当部	農林水産部	
						担当課	耕地課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	西元 剛		
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	管理グループ		
基本事業名	02	生産基盤の整備			内線番号	2411		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 5 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	霧島市中山間ふるさと・水と土保全基金条例等	
	項	01 農業費						
	目	05 農地費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中山間地域で土地改良施設(農道及び用排水路等)の機能を適正に発揮していくための集落共同活動を支援するため、基金を設立。基金を運用して基金利益で清掃活動や環境保全の研修等の経費や基金運用に必要な経費に充てる。
 ・基金の額は、7,000万円(当初)
 ・必要があるときは、一般会計歳入歳出予算(以下「予算」という。)の定めるところにより、基金に追加して積立てをすることができる。
 ・前項の規定により積立てが行われたときは、基金の額は、積立金相当額増加する。
 ・基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、中山間における土地改良施設の機能を適正に発揮させるために必要な集落共同活動の強化を図るための研修及び集落活動の推進に関する事業に要する経費並びに基金の管理等に要する経費に充てる。
 ・前項の規定による場合のほか、基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、基金に編入する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 活動回数	回	0	0	0	0	0
イ 基金残額の推移	円	73,271	73,418	73,370	66,370	59,370
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 集落共同活動団体	団体数	団体	8	8	8	8	8
イ 農地	農地面積	ha	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 農業用施設の能力が適正に発揮される	参加人員	人	0	0	0	30	30
イ 市民等の環境保全に対する意識を高める	対象農地面積	ha	0	0	0	6	6
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効率的な生産を行なう基盤が整う	農業生産基盤の整備率	%	53	53	53	53	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

土地改良施設(農道及び用排水路)の機能を適正に発揮させるための集落共同活動を支援するため設置された。旧市町で設置時期が異なるが平成5、6年からである。低金利状態が長く続いたため運用益が上がらなくなっている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	132	147	99	147	100
	一般財源	千円	1	0	0	0	0
事業費		千円	133	147	99	147	100
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の実績(取組)による成果を記載 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成28年度積立金 99,000円	適正な基金の管理が行われた。 なお、29年度から土地改良施設の整備等に充てるため、基金の一部を処分することを検討し、基金条例の改正を行った。

事務事業コード	0106010503010204	事務事業名	中山間ふるさと・水と土保全基金管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	集落共同活動団体が実施する、農業用施設の能力が適正に発揮されるような集落活動を支援することは、効率的な生産を行う基盤が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本来ならば、土地改良施設は受益者である農家等が維持管理することが基本であるが、中山間地域では、過疎化・高齢化が進み集落活動が困難になっているため、集落共同活動を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	基金利息で清掃活動や環境保全の研修等の経費に充てることとしているが、長く低金利状態が続いており、運用益が少ないため団体活動に利用できない状況であることから、基金の活用方法を検討する必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国が創設した基金管理事業であり、運用益は少額であるが廃止すれば集落活動に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 多面的機能支払交付金事業 多面的機能支払交付金事業により、地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に対する支援を行うことで、集落を支える体制を強化し継続するとともに、農業用・用排水路等施設の長寿命化等を図ることを目的とする事業である。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の基金運用益が少ないため、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	活動支援のための最低限の経理的な事務だけしか行っていない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域の農業集落を対象としており公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	基金の運用益を活動経費に充てることとしていたが、長く低金利が続いており、活動財源の確保が困難であることから、基金の原資の一部を取り崩し、県営事業負担金に充てることで、基金の活用を図りたい。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	基金の原資を取り崩し、県営事業負担金に充てることで、基金の活用を図り、集落共同活動の支援を継続する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010603010204	事務事業名	農業基盤整備促進事業		担当部	農林水産部	
					担当課	耕地課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	西元 剛	
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	耕地第2グループ	
基本事業名	02	生産基盤の整備			内線番号	2423	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H26 ~ H29)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 農業費					
	目	06 農道及び用排水路整備事業費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生産効率の向上を図り、競争力ある攻めの農業を展開するため、地域の実情に応じた迅速かつきめ細かな農地・農業用排水施設等の整備を図る目的とした本事業を活用し、国庫補助により市の財源負担の軽減を図りながら、効率的な生産基盤等の整備を行うために、平成25年度の事業採択により開始した。
 財源内訳については、国庫補助(55%)、市(45%)となっており、市の財源負担の軽減を図っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	整備地区数	地区	2	4	6	4	4
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	農業用施設						
イ	耕作者						
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	生産効率が向上する						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	効率的な生産を行う基盤が整う						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

生産基盤の整備を行う本事業の導入を他の地域住民からも強く要望されている。
 本農道は幅員が狭く未舗装であるため、農業機械の搬入や農産物の搬出に支障がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	2,470	6,700	6,700	5,150	5,150
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,800	5,300	5,231	4,920	4,920
事業費		千円	4,270	12,000	11,931	10,070	10,070
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組)	(2) 平成28年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> (定率) 農道舗装 3地区 (牧園町方膳地区) 施工延長 L=473m, W=2.5m, 路盤工 A=1,182㎡ (椎人町野久美田地区) 施工延長 L=230m, W=3.0m, 路盤工 A=690㎡, 舗装工 A=690㎡ (福山町上鍋山地区) 施工延長 L=220m, W=2.5m, Co舗装工 A=550㎡ 用排水路 1地区 (国分姫城地区) KW400型 L=101m KW300型 L=40m (定額) 湧水処理 1地区 (福山町佳例川地区) バイブφ75 L=220m 畑地かんがい施設 1地区 (溝辺町十三東原地区) バイブφ45 A=0.2ha	<左記の実績(取組)による成果を記載> 農道の未舗装区間及び水路の未整備区間を整備することにより、営農活動の効率化・維持補修の軽減が図られた。 湧水処理及び畑灌施設を整備する事により、農業生産性の向上と優良農地の確保を図る。

事務事業コード	0106010603010204	事務事業名	農業基盤整備促進事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	農地集積を推進している地区及び中間管理機構との連携を推進している地区の状況把握を行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	農地集積を推進している地区及び中間管理機構との連携を推進している地区について、重点的に事業導入を考慮していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010603010205	事務事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	担当部	農林水産部		
				担当課	耕地課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	西元 剛		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	耕地第2グループ		
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2425		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H23 ~ H28)			
	款	06 農林水産業費		根拠法令・条例等	なし		
	項	01 農業費					
	目	06 農道及び用排水路整備事業費					
評価区分	簡易評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

豊かな住みよい農業農村を目指すことを目的とした本事業を活用し、国庫補助及び県補助により市の財源負担の軽減を図りながら、地域住民からの要望を勘案し、効率的な生産基盤等の整備を行うために、平成24年度の事業採択により開始した。
 地区名:霧島田口
 内容:用排水路L=1,170m 管理道路L=2,100m
 補助率:55%

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	用排水路工L=1,170m	m	174	0	0	0	0
イ	連絡農道L=2,100m	m	340	750	750	0	0
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 豊かな住みよい農村環境に居住できる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農村環境基盤の整備を行う本事業の導入を他の地域住民からも強く要望されている。
 H28年度より国においては事業名が農山漁村振興交付金に名称が変わった。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	12,200	9,895	9,895	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	9,900	0	0	0	0
	一般財源	千円	100	8,109	3,605	0	0
事業費		千円	22,200	18,004	13,500	0	0

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組)	(2) 平成28年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 農道工 舗装工 W=2.5m L=750m 工事費 13,500,000円	<左記の実績(取組)による成果を記載> 農道の整備を計画どおり行い、農作業の効率化が図られた。

事務事業コード	0106010603010205	事務事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	工法等の検討を行うことにより、削減の余地はある。
	<input type="checkbox"/> 削減できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	設計については一部委託を行っているが、事務手続き及び工事に伴う設計管理委託をすべて最小限の職員で行っているため、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事業予定なし						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	霧島田口地区は平成28年度で事業完了であり、優先度を考慮しながら要望箇所の整備を行ってきた。用地取得や他事業との関係の問題等で事業期間内に実施できなかった箇所については、他事業との調整を図りながら検討を行う必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	農林水産部	川東 千尋		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評	H28年度で事業は完了であるが、今後も他の補助事業との調整を図りながら事業導入については検討を行うこととする。						

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010503010205	事務事業名	土地改良施設適正化事業	担当部	農林水産部		
				担当課	耕地課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	西元 剛		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	管理グループ		
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2412		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 52 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市土地改良施設維持管理適正化事業補助金交付金規則	
	項	01 農業費					
	目	05 農地費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

土地改良区が管理している土地改良施設について、機能の保持と耐用年数の確保のため、土地改良区が行う土地改良施設維持管理適正化事業に補助金を交付する。
 (事業負担割合)
 国30% 県30% 市30% 土地改良区10%

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 補助金交付団体数	団体	2	2	2	2
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 土地改良区						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 土地改良施設の改善及び機能保持						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農村環境の変化や農業従事者の高齢化、土地改良施設の老朽化に伴う土地改良施設の整備補修を円滑に行っている。
 市民からの意見は特になし。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,900	4,440	4,440	3,949	4,000
事業費		千円	4,900	4,440	4,440	3,949	4,000
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
土地改良区が行う土地改良施設適正化事業への補助金交付で、各区域内農業用施設の機能保持・改修が行われた。 各土地改良区への補助金内訳 ・十三塚原土地改良区3,501,200円 ・竹子土地改良区184,250円 ・中園井堰754,200円	土地改良区が行う土地改良施設適正化事業への補助金交付で、各区域内農業用施設の機能保持・改修が行われ、安定した農業経営が行われた。

事務事業コード	0106010503010205	事務事業名	土地改良施設適正化事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	土地改良施設が老朽化し農業従事者も高齢化する中、効率的な生産を行う基盤を整えるために削減は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	補助金申請を受付審査の上、補助金交付を行うために必要な最小限の事務のみである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	施設の老朽化や管理者の高齢化により、農業用施設の管理に苦慮している状況を、補助金を支出することにより施設の維持・補修を行い、農業者の経営安定化を図る。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	施設の老朽化や管理者の高齢化により、農業用施設の維持管理に苦慮している状況を、引き続き補助金を支出することにより、施設の機能保持・改修を行い、農業者の経営安定化を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010503010206	事務事業名	農地管理事務事業	担当部	農林水産部		
				担当課	耕地課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	西元 剛		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	管理グループ		
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2412		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	06 農林水産業費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	01 農業費			特になし		
	目	05 農地費			特になし		
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【消耗品等購入事務】
 ・課内の事務執行に必要なコピー用紙、ファイル等の消耗品を購入する。
 【農村公園等管理事務】
 農村公園等管理に係る委託料等の支払い事務
 【臨時職員雇用事務】
 ・課内業務を円滑に実施するとともに、庶務の一部を行うため、臨時職員を雇用する事務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 消耗品等購入件数	件	64	60	59	60	60
イ 農村公園等の数	箇所	7	7	7	7	7
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ 農村公園等							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ 円滑に管理される							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移

投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,020	1,020	0	200
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	1	10	14	10
	一般財源	千円	12,542	12,356	112,473	14,128
事業費	千円	13,563	13,386	112,487	14,338	14,338

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>【消耗品等購入事務】 59件 消耗品費 593,419円 【農村公園等管理事務】 ・竹山ダム公園 862,228円 ・中ノ茶屋公園 560,456円 ・小鹿野農村公園 85,000円 ・岡村農村公園 55,000円 ・正牟田農村公園 55,000円 ・宮川内農村公園 40,000円 ・大茶樹公園 150,000円</p>	<p>【消耗品等購入事務】 ・消耗品等購入により、課の事務が円滑に行われた。 【農村公園等管理事務】 農村公園等管理委託料を支出することにより、円滑な公園管理が行われた。</p>
---	--

事務事業コード	0106010503010206	事務事業名	農地管理事務事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	課内の事務を円滑に執行するために必要である。
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	課内の事務を円滑に執行するために必要である。
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	経費節減に努めながら、課内業務を円滑に遂行する。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	経費節減に努めながら、課内業務を円滑に遂行する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010503010207	事務事業名	農道台帳管理事務	担当部	農林水産部	
				担当課	耕地課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	西元 剛	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	管理グループ	
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2412	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 3 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 土地改良法第94条の6、94条の10	
	項	01 農業費				
	目	05 農地費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

毎年8月1日現在で市が管理している農道(一定要件を満たしたものを)を調査し、土地改良事業団体連合会に台帳の管理を委託する。市は管理された農道延長に対して賦課金を土改連に支払う。連合会で管理された農道延長は、普通交付税の算定基礎数値となる。
 ・農道の一定要件:幅員4m以上で、起点終点が主要道路と接するもの

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 一定要件農道延長	m	73,067	73,067	73,067	73,067
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市の管理する一定要件農道						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 農道台帳を整備し、普通交付税算定における正確な数値を提供						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	751	751	751	751
	事業費	千円	751	751	751	751

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
毎年8月1日現在で市が管理している農道(一定要件を満たしたものを)を調査し、土地改良事業団体連合会に台帳の管理を委託する。市は管理された農道延長に対して賦課金を土改連に支払う。連合会で管理された農道延長は、普通交付税の算定基礎数値となる。 ・農道の一定要件:幅員4m以上で、起点終点が主要道路と接するもの ・28年度報告 73,067m	8月1日現在で市が管理している農道(一定要件を満たしたもの)73,067mを土地改良事業団体連合会に台帳の管理を委託し、委託分に対して賦課金を土改連に支払った。連合会で管理された農道延長は、普通交付税の算定基礎数値となった。

事務事業コード	0106010503010207	事務事業名	農道台帳管理事務	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	農道台帳管理申請事務を行うために必要である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	農道台帳管理申請事務を行うために必要である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	農道台帳管理申請事務を適正に行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、農道台帳管理申請事務を適正に行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010603010207	事務事業名	農地防災事業	担当部	農林水産部		
				担当課	耕地課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	西元 剛		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	耕地第1グループ		
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2421		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H26 ~ H30)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 農業費					
	目	06 農道及び用排水路整備事業費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農地被害及び施設被害の防止を未然に図るため、用水路の整備を目的とした本事業を活用し、国庫補助により市の財源負担の軽減を図りながら、効率的な生産基盤等の整備を行うために、平成26年度の事業採択により開始した。
 財源内訳については、国(55%)県(22.5%)市(22.5%)となっており、市の財源負担の軽減を図っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	水路整備延長 L=837m	m	216	300	299	147	93
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 農業用施設							
イ 耕作者							
ウ 市民							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 整備する							
イ 維持管理の軽減							
ウ 安全性の確保							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効率的な生産基盤が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

近年のゲリラ豪雨や台風等で傾斜面や素堀土水路が崩壊するため、防災事業の導入を強く要望されている。
 多大な被害を及ぼし、多大な維持管理労力を要している。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	17,980	23,250	23,250	19,375	25,000
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	720	0	0	0	6,000
	一般財源	千円	4,551	6,910	3,791	5,625	7,600
事業費		千円	23,251	30,160	27,041	25,000	38,600

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組)	(2) 平成28年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 測量設計 L=44m 用地買収 2筆 水路改修 28-1工区 L=117m(水路1000) 28-2工区 L= 55m(水路 900) 28-3工区 L=127m(水路 600) 28-4工区 n= 一式(植生マット) 計 L= 299m	<左記の実績(取組)による成果を記載> 用水路と管理道路が整備され、維持管理の軽減及び安全性についても確保された。

事務事業 コード	0106010603010207	事務 事業名	農地防災事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	公共事業として適切であり、コスト削減も加味された事業であるため、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	設計については委託を行っているが、事務手続き及び工事に伴う設計管理委託をすべて最小限の職員で行っているため、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	用地交渉の4工区(岩崎産業)、8工区(ウエストエネルギーソリューション)が困難であるが粘り強く交渉していく。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度が事業の最終年度であるため、用地取得を確実にする事で、本事業の目的である維持管理の軽減及び安全性についても効果がでる。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010503010208	事務事業名	排水機場維持管理事業		担当部	農林水産部
					担当課	耕地課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	西元 剛
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	耕地管理グループ
基本事業名	02	生産基盤の整備			内線番号	2411
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 58 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	06 農林水産業費				
	項	01 農業費				
	目	05 農地費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

府中・下井・島津新田・住吉新田各排水機場の維持管理を行う。島津新田・住吉新田排水機場は、宮内原土地改良区に管理委託している。
 【排水機場規模】
 ・下井排水機場 ポンプ3基(90m³/分) ・府中排水機場 ポンプ6基(456m³/分)
 ・住吉新田排水機場 ポンプ2基(60m³/分) ・島津新田排水機場 ポンプ3基(49.8m³/分)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	点検回数	回	52	52	52	52
イ	修理件数	件	5	3	6	5
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 排水機場						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な排水処理場の確保により漏水被害防止						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

排水機場の老朽化が進んでいる。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	7,626	8,387	8,450	9,995	10,000
事業費		千円	7,626	8,387	8,450	9,995	10,000

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【下井排水機場】 受電設備非常用発電機の点検業務(毎月1回)226,800円 【府中排水機場】 受電設備非常用発電機の点検業務(毎月1回)349,920円 【住吉新田排水機場】 受電設備非常用発電機の点検業務(毎月1回)155,520円 【島津新田排水機場】 受電設備非常用発電機の点検業務(毎月1回)213,840円	各排水機場の維持管理が適切に行われ、安定した農業経営がなされた。

事務事業コード	0106010503010208	事務事業名	排水機場維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	排水機場を適正に維持管理するために必要である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	排水機場を適正に維持管理するために必要である。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	排水機場の適正な管理を行い、農地の保全に努める。 住吉新田については施設の長寿命化事業を29年度に導入し、整備を行う予定。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、排水機場の適正な管理を行い、農地の保全に努める。 各施設についても、長寿命化事業の導入計画を検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010503010210	事務事業名	県営土地改良事業参画事業	担当部	農林水産部		
				担当課	耕地課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	西元 剛		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	耕地第1グループ		
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2421		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度)		
	款	06 農林水産業費			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H25 ~)		
	項	01 農業費					
	目	05 農地費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	市土地改良施設インフラ長寿命化計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

豊かな住み良い農業農村を目指す事を目的とし、補助率の高い県営事業を導入し、負担金を支払い事業実施することで、市の財源負担の軽減を図りながら、地域住民の要望を勘案し、効率的な生産基盤・環境基盤の整備を行うとともに、地震や風水害等の自然災害を未然に防止する観点から、随時、事業実施を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 事業数	事業	6	8	8	10	9
イ 整備事業地区数	地区	7	10	10	12	10
ウ 計画数	事業	3	2	1	2	3

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 農業用施設							
イ 耕作者							
ウ 市民							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 整備・改修される							
イ 利便性が向上する							
ウ 安心・安全な施設が提供される							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

事業を適正に推進することで、受益者の要望に答えるとともに、市民の安心・安全な生活環境を整えたことで、今後も市民から強く要望されている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	10,300	10,100	14,000	25,000
		その他	千円	63,260	0	0	7,000	0
		一般財源	千円	311	69,928	69,609	61,212	53,398
事業費		千円	63,571	80,228	79,709	82,212	78,398	

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
1. 中山間地域総合整備事業 福山地区 2. 農村振興総合整備事業 霧島西部地区 3. 経営体育成基盤整備事業(通作条件整備型) 牧園地区 4. 地域用水環境整備事業 松永地区 5. 地域用水環境整備事業 竹山ダム地区 6. 海岸堤防等老朽化対策緊急事業 水戸川地区 7. 農業用河川工作物応急対策事業 大窪地区 8. 農業用河川工作物応急対策事業 橋口地区 9. 農業競争力強化基盤整備事業 北霧島地区 10. 農村災害対策整備事業 霧島1地区 以上10地区の事業を実施	事業を長く中断していた橋口地区については、平成28年度において用地補償等が解決したことから平成29年度工事着手可能になった。 水戸川地区の樋門改修が出来たことから、風水害時において水門の開閉操作で大潮等による被害軽減が図られる。竹山ダム地区は水質浄化システムを導入したことから、今後水質の悪化を軽減出来ることとなった。 霧島西部・松永・水戸川・大窪の4地区については、平成29年度に完了を迎える予定である。 また、平成28年度採択要望箇所であった、北霧島地区・霧島1地区が採択され、測量設計調査が行われた。 計画については、第一国分東(国分)地区の事業採択に向けて、国のヒヤリングを受けたことで、採択可能になった。

事務事業コード	0106010503010210	事務事業名	県営土地改良事業参画事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	補助率の高い事業を選び、事業推進を行っており、今以上の負担削減は困難であるが、国の補助事業が頻繁に変化しているため、県の窓口と連携をとり事業導入を働きかける必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	県営事業にて採択されており、県職員と連携を取りながら事業推進や用地交渉等を行っている。以上のことから、職員以外の対応は困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市民の多くの要望に対してどの事業を導入した方が良いか、財政面を考慮する必要があることと、県・農政サイドとの連携を必要とする。 また、国が推進する農地の集積と整備をセットで支援する優遇制度の導入の検討を図り、財政面の軽減を図る。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	今後、多くの既存施設の老朽化に伴い、各施設において不具合が見受けられ、適正に計画的に施設の長寿命化対策を図る必要があることから、インフラ長寿命化計画を作成し、事業実施に向けて取り組む必要があるが、他事業との予算配分を長期的パランスの検討を進める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0100010503010211	事務事業名	多面的機能支払交付金事業	担当部	農林水産部	
				担当課	耕地課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	西元 剛	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	管理グループ	
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2412	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H26 ~)	
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 日本型国産米振興法、多面的機能支払交付金実施要綱・要領、同交付金要綱(国)	
	項	01 農業費				
	目	05 農地費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農地、農業用水等の資源は、地域共同の活動により保全管理されてきたが、近年の集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となっている。地域共同による農地等資源や農村環境の保全活動に対する支援をすることで、農村環境の保全を図る。組織に交付される交付金は組織が自ら使用計画を立て使用する。

<農地維持支払交付金> (交付金【国50%、県25%、市25%負担】=協定面積×交付単価)
 ①農地、水路等の基礎的な保全管理活動(水路の草刈り、泥上げなど) ②農村環境の保全のための活動(生物多様性、景観形成など)
 <資源向上支払交付金> (交付金【国50%、県25%、市25%負担】=協定面積×交付単価)
 ①施設の長寿命化のための活動(農業用排水路等の補修・更新など) ②農地・水・環境保全組織の取組(組織の設立、地域資源保全プランの策定など)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 農地維持活動を行っている組織数	団体	20	23	20	28	28
イ 資源向上(共同)活動を行っている組織数	団体	20	23	20	28	28
ウ 資源向上(長寿命化)活動を行っている組織数	団体	7	8	8	10	10

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 農地	保全対象農地	a	150,400	155,000	15,440	160,000	16,000
イ 施設	保全対象水路	km	367	380	376	390	390
ウ 施設	保全対象農道	km	236	250	246	260	260

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 保全される	新規協定対象農用地面積(単年度計)	a	2,950	5,000	1,480	10,000	10,000
イ 保全・更新される	長寿命化の活動により施工・設置工事された水路(単年度計)	m/箇所	28/1	300/1	92/5	300/1	300/1
ウ 保全・更新される	長寿命化の活動により施工・設置工事された農道(単年度計)	m/箇所	1569/1	500/2	1,135.5/8	500/2	500/2

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う	農業生産基盤の整備率	%	53.2	52.9	53.2	53.0	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成19年度から「農地・水・環境保全向上対策」により、地域共同による保全活動を行っていた。平成23年度見直され、平成24～28年度の5年、仕組みが簡素化され継続される予定だったが、平成26年度より多面的機能支払交付金制度として事業名が変更され、平成27年4月1日より法に基づいた事業として組み入れられ、永続的に続く事業となった。内容としては地域共同による農地の環境保全活動に使える内容が増え、地域としては使い勝手が良くなっている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	58,680	62,366	58,429	75,862	75,862
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	19,481	20,628	19,222	25,098	25,098
投入量	事業費	千円	78,161	82,994	77,651	100,960	100,960

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成28年度は1組織増えている。1組織が吸収合併した。 平成27年度から、市から各組織へ交付金を交付する方法に変更された。 ・平成28年度 対象農用地面積1,520ha ・農地維持活動取組組織 20組織 交付金額合計 36,322,000円 ・資源向上(共同)活動取組組織 20組織 交付金合計 21,377,040円 ・資源向上(長寿命化)活動取組組織 8組織 交付金合計 19,567,468円	この事業により、組織自らが草刈り・泥上げ等計画・実行することから、地域の農用地・水路・農道・ため池の保全活動が活発になっている。 また、施設の長寿命化のための更新・補修が行われたことで、施設の適正な管理が行われた。

事務事業コード	0106010503010211	事務事業名	多面的機能支払交付金事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域共同による農地・農業用水路等の資源や農村環境の保全活動に対する支援をすることで、地域の環境が保全され、集落を支える体制を強化・継続するとともに、施設の長寿命化や水質・土壌の保全が図れて、効率的な生産を行う基盤が整う。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	近年の集落機能の低下による農地・水路の荒廃を防ぐため、地域共同による農地、水路等の保全活動を行う活動、農業用施設の長寿命化に関する費用を市が支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	農地維持・資源向上(共同)活動においては、霧島市内の事業に取組みたい組織があることから向上する余地がある程度ある。資源向上(長寿命化)は、施工・設置工事された水路・農道(単年度計)においては組織に交付される交付金の上限が毎年度同じことから現状とはほぼ変更がない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域住民により早期の農地・施設の保全活動を行うことで、農地の効率的な生産を行う基盤を整えることにつながっているため、休止・廃止した場合は耕作放棄地や手入れされていない水路が増える可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の要綱による負担割合のため削減することができない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	組織に渡す交付金は認定期間中変更がないことから、削減の余地はない。事務についても市で活動に関する助言や指導、提出された申請書等の審査・認定があることから削減することができない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	取り組みを行おうとする組織の構成員は農家・非農家に関係なく、農地・農業用施設に関する地域の人・団体を対象としていることから、集落を支える方全員が取り組みができるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	更なる取組組織・保全する農用地の増に加え、組織の事務軽減のための方策(小規模組織の合併・事務受託組織の作成等)を考える。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	地域共同による農地等資源や農村環境の保全活動に対する支援を継続することで、農村環境の保全を図り、さらに広域組織、事務受託組織の立ち上げの推進を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0100010599999901	事務事業名	農地関係各種協議会等参画事業			担当部	農林水産部	
					担当課	耕地課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	西元 剛		
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	耕地管理グループ		
基本事業名	02	生産基盤の整備			内線番号	2411		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)		
	款	06 農林水産業費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	項	01 農業費				根拠法令・条例等	特になし	
	目	05 農地費					特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各協議会等に対し、負担金を支払う。
 【各協議会等】
 鹿児島県土地改良事業団体連合会負担金、県農業農村整備情報センター負担金、県農地海岸保全協会負担金、棚田等保全協議会かごしまの会負担金、県ダム・発電関係市町村協議会負担金

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	会議参加回数	回	10	10	10	10	10
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 各協議会等							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 各協議会等の活性化							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	759	1,096	815	628	628
	事業費	千円	759	1,096	815	628	628

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組)	(2) 平成28年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 【各協議会等負担金支払事務】 ・鹿児島県土地改良事業団体連合会負担金 641,200円 ・県農業農村整備情報センター負担金 60,000円 ・県農地海岸保全協会負担金 76,000円 ・棚田等保全協議会かごしまの会負担金 20,000円 ・県ダム・発電関係市町村協議会負担金 18,000円	<左記の実績(取組)による成果を記載> 【各協議会等負担金支払事務】 各協議会等へ負担金を支出することにより、各協議会等の活動が活性化し、農業農村整備事業が円滑に推進された。

事務事業コード	0106010599999901	事務事業名	農地関係各種協議会等参画事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	農業農村整備事業を円滑に推進するために必要である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	負担金等の支出事務がほとんどであり、最小限の事務のみである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	農業農村整備事業を円滑に推進する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、農業農村整備事業を円滑に推進する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

